



# 機械受注統計調査報告

平成 26 年 6 月実績



平成 26 年 8 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

平成26年6月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
統 計 表	11

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 1. 平成 26 年 6 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、26 年 5 月前月比 30.5%減の後、6 月は同 17.1%増となった。

需要者別にみると、民需は、5 月前月比 19.6%減の後、6 月は同 0.5%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、5 月前月比 19.5%減の後、6 月は同 8.8%増となった。内訳をみると製造業が同 6.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.0%増であった。

一方、官公需は、5 月前月比 22.4%増の後、6 月は地方公務、運輸業で増加したものの、国家公務、「その他官公需」等で減少したことから、同 24.0%減となった。

また、外需は、5 月前月比 45.9%減の後、6 月は重電機、工作機械等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 62.8%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、5 月前月比 2.2%増の後、6 月は重電機、原動機で減少したものの、道路車両、電子・通信機械等で増加したことから、同 3.1%増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、26 年 1～3 月 4.3%増の後、4～6 月は 14.4%増となった。

需要者別にみると、民需は、1～3 月 6.1%増の後、4～6 月は 10.0%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、1～3 月 4.2%増の後、4～6 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、10.4%減となった。

また、官公需は、1～3 月 11.5%減の後、4～6 月には国家公務、地方公務等のすべてで増加したことから、30.3%増となった。

一方、外需は、1～3 月 6.5%増の後、4～6 月には航空機、重電機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、42.2%増となった。

なお、代理店経由の受注は、1～3 月 7.9%減の後、4～6 月には船舶、電子・通信機械等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、7.2%増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

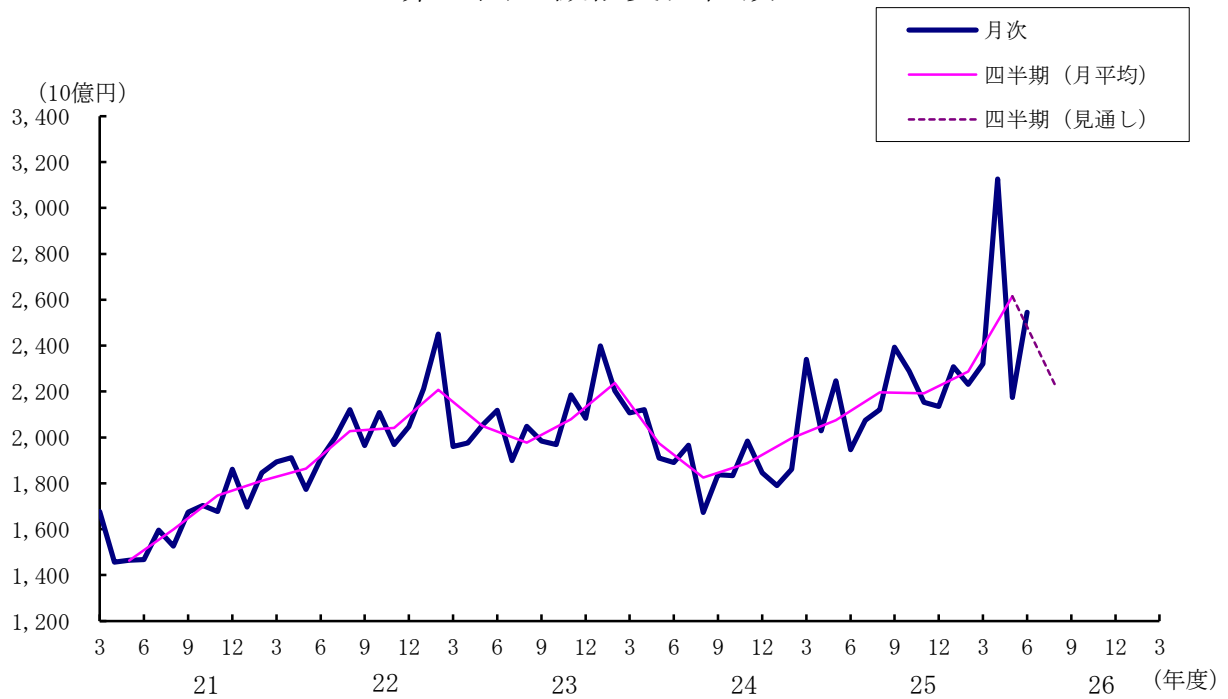
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成25年		平成26年		平成26年		平成26年	
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
受注総額	65,886 ( 5.9) [ 21.4]	65,764 ( -0.2) [ 15.9]	68,594 ( 4.3) [ 10.8]	78,446 ( 14.4) [ 26.9]	23,198 ( 4.0) [ -0.3]	31,260 ( 34.8) [ 53.6]	21,735 ( -30.5) [ -2.6]	25,451 ( 17.1) [ 30.3]
民需	28,259 ( 5.1) [ 9.9]	28,822 ( 2.0) [ 14.0]	30,577 ( 6.1) [ 18.5]	27,527 ( -10.0) [ 2.1]	10,765 ( 17.3) [ 14.5]	10,541 ( -2.1) [ 22.4]	8,472 ( -19.6) [ -9.0]	8,513 ( 0.5) [ -4.9]
〃 (船舶・電力を除く)	23,997 ( 4.8) [ 9.6]	24,442 ( 1.9) [ 13.3]	25,474 ( 4.2) [ 16.4]	22,824 ( -10.4) [ -0.4]	9,367 ( 19.1) [ 16.1]	8,513 ( -9.1) [ 17.6]	6,853 ( -19.5) [ -14.3]	7,458 ( 8.8) [ -3.0]
製造業	9,633 ( 8.1) [ 8.2]	9,829 ( 2.0) [ 14.8]	10,213 ( 3.9) [ 22.1]	9,343 ( -8.5) [ 4.1]	3,846 ( 23.7) [ 29.5]	3,484 ( -9.4) [ 19.3]	2,835 ( -18.6) [ -3.8]	3,024 ( 6.7) [ -1.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,344 ( -0.2) [ 10.4]	15,052 ( 4.9) [ 12.4]	14,898 ( -1.0) [ 11.8]	13,905 ( -6.7) [ -3.1]	5,151 ( 8.5) [ 6.6]	5,195 ( 0.9) [ 16.7]	4,270 ( -17.8) [ -19.9]	4,441 ( 4.0) [ -4.1]
官公需	9,197 ( 8.8) [ 34.0]	8,135 ( -11.5) [ 14.4]	7,196 ( -11.5) [ -9.1]	9,374 ( 30.3) [ 11.8]	2,115 ( -18.5) [ -17.6]	2,971 ( 40.5) [ 18.5]	3,637 ( 22.4) [ 9.5]	2,766 ( -24.0) [ 6.4]
外需	27,009 ( 10.7) [ 34.7]	25,814 ( -4.4) [ 18.4]	27,499 ( 6.5) [ 12.8]	39,111 ( 42.2) [ 61.0]	9,429 ( 3.2) [ -4.3]	16,148 ( 71.3) [ 101.7]	8,737 ( -45.9) [ -0.2]	14,226 ( 62.8) [ 87.5]
代理店	2,884 ( 7.7) [ 4.6]	3,076 ( 6.7) [ 16.2]	2,833 ( -7.9) [ -6.3]	3,037 ( 7.2) [ 13.0]	776 ( -22.0) [ -29.7]	987 ( 27.3) [ 24.4]	1,009 ( 2.2) [ 9.0]	1,041 ( 3.1) [ 7.9]

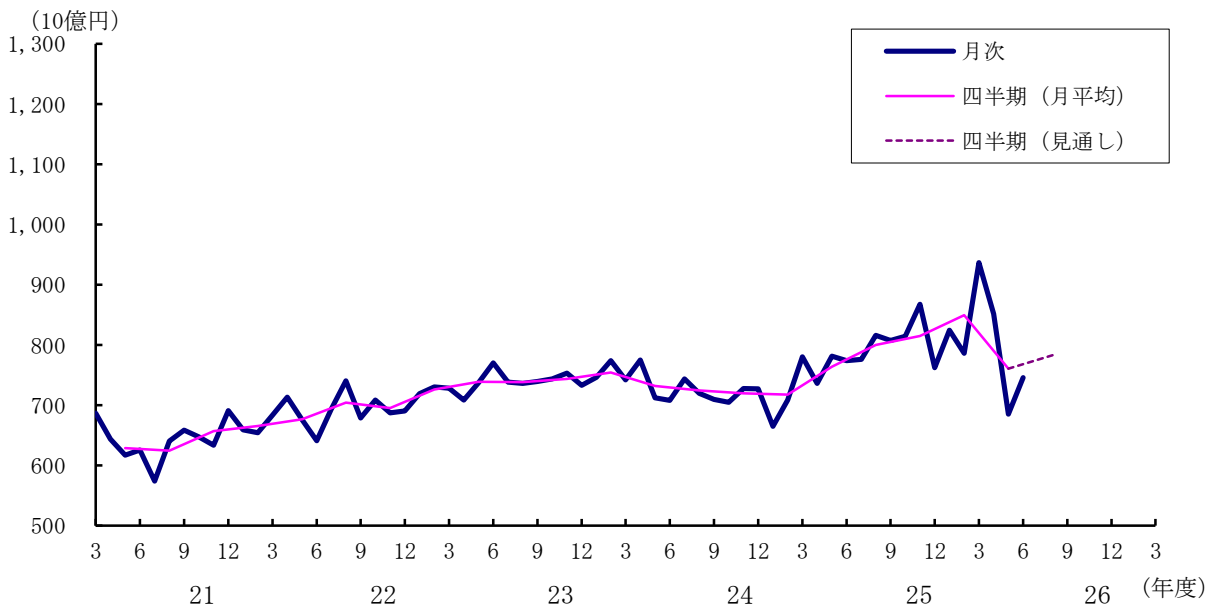
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「26年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 18.6%減の後、6月は6.7%増となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品(54.2%増)、造船業(52.3%増)、非鉄金属(40.3%増)、精密機械(33.6%増)、電気機械(24.6%増)等の8業種で、「その他輸送用機械」(35.6%減)、パルプ・紙・紙加工品(32.7%減)、化学工業(26.5%減)、鉄鋼業(6.3%減)等の7業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、5月 19.9%減の後、6月は3.6%減となった。

6月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、建設業(26.2%増)、リース業(11.2%増)等の3業種で、電力業(35.1%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(30.2%減)、運輸業・郵便業(18.2%減)、通信業(15.3%減)、農林漁業(7.3%減)等の9業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、1～3月 3.9%増の後、4～6月は 8.5%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、造船業(21.2%増)、金属製品(7.9%増)等の3業種で、食品製造業(28.5%減)、石油製品・石炭製品(25.8%減)、「その他輸送用機械」(23.8%減)、電気機械(16.0%減)、非鉄金属(9.9%減)、情報通信機械(9.9%減)、化学工業(4.9%減)等の12業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、1～3月 3.7%増の後、4～6月は8.7%減となった。4～6月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、不動産業(98.5%増)、金融業・保険業(21.5%増)、卸売業・小売業(18.2%増)等の5業種で、農林漁業(35.9%減)、電力業(21.5%減)、通信業(15.1%減)、運輸業・郵便業(8.8%減)等の7業種は減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

6月の販売額は2兆409億円（前月比0.0%増）で、前3か月平均販売額は2兆1,047億円（同3.2%減）となり、受注残高は26兆5,416億円（同2.0%増）となった。この結果、手持月数は12.6か月となり、前月差で0.6か月増加した。

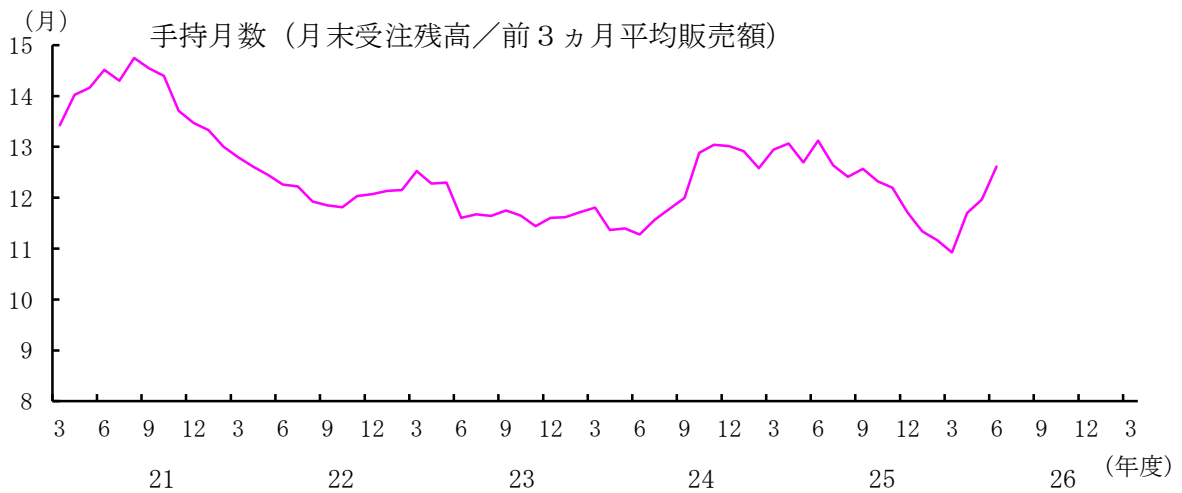
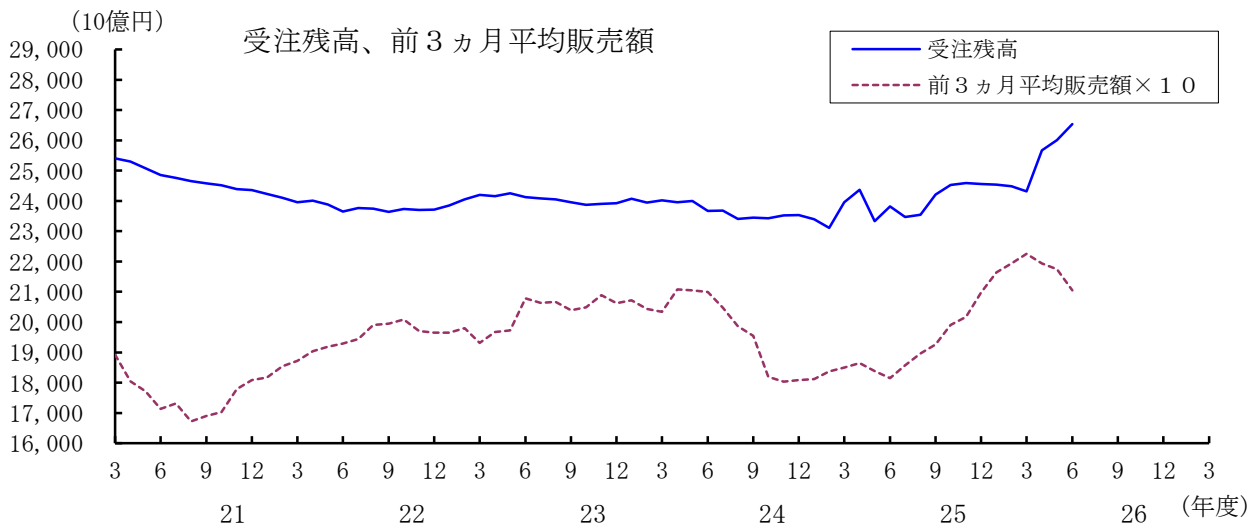
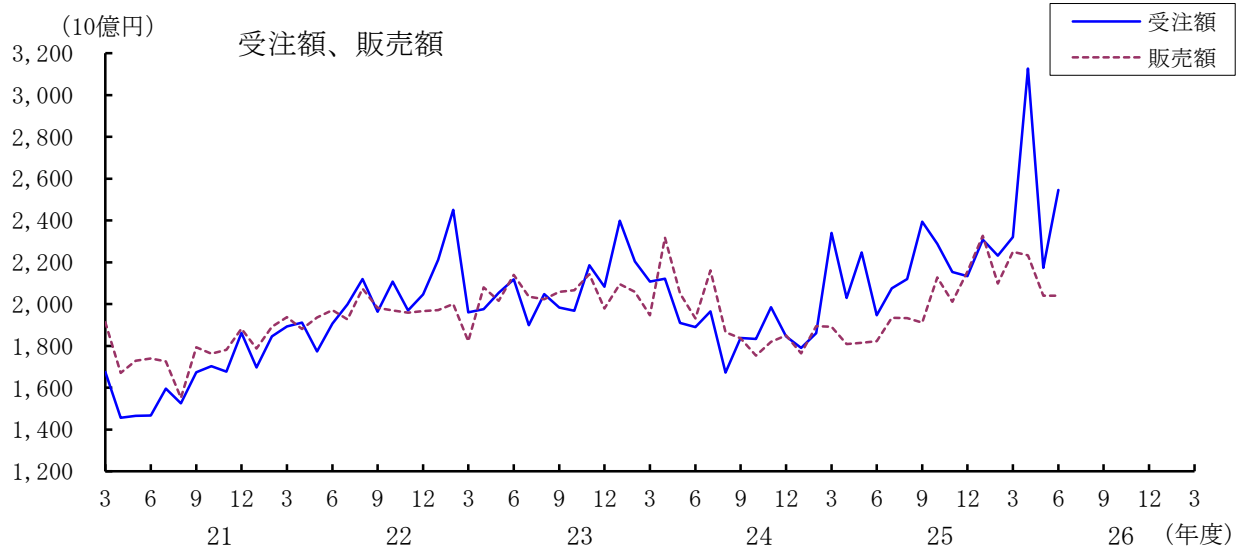
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成25年		平成26年		平成26年			
		7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月
I 製造業計		8.1	2.0	3.9	-8.5	23.7	-9.4	-18.6	6.7
1 食品製造業		7.1	0.9	1.1	-28.5	-2.3	4.4	-24.7	-2.5
2 パルプ・紙・紙加工品		190.1	-7.5	-52.5	-2.2	-26.6	-5.5	39.4	-32.7
3 化学工業		-11.4	22.3	-5.9	-4.9	15.0	34.3	-33.2	-26.5
4 石油製品・石炭製品		46.8	-35.3	-2.9	-25.8	20.7	-9.3	-31.6	54.2
5 鉄鋼業		13.3	-12.2	10.2	1.2	-22.1	42.8	-23.6	-6.3
6 非鉄金属		48.5	-21.8	52.4	-9.9	270.1	-25.8	-30.4	40.3
7 金属製品		20.0	-1.1	-13.7	7.9	-8.9	29.4	-13.8	2.3
8 一般機械		3.5	10.0	-3.0	-3.4	-3.1	9.4	-9.6	-1.3
9 電気機械		7.5	6.5	1.1	-16.0	8.8	-2.8	-34.0	24.6
10 情報通信機械		16.1	-9.9	12.5	-9.9	12.0	4.8	-31.1	-0.5
11 自動車・同付属品		-2.7	8.0	5.3	-0.8	9.0	-7.6	-5.4	3.9
12 造船業		-19.3	8.3	24.5	21.2	19.0	30.2	-54.6	52.3
13 その他輸送用機械		2.0	23.5	-11.9	-23.8	68.7	-57.0	61.3	-35.6
14 精密機械		11.9	12.9	-12.0	-1.7	-7.1	15.8	-24.4	33.6
15 「その他製造業」		1.2	8.6	30.4	-20.1	101.0	-48.1	2.3	17.6
II 非製造業計		2.4	4.3	3.7	-8.7	10.2	7.3	-19.9	-3.6
16 農林漁業		4.8	7.9	5.3	-35.9	-27.8	-13.6	-2.9	-7.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		13.0	6.7	1.5	-2.0	17.7	11.3	-5.6	-30.2
18 建設業		-5.5	11.2	-11.9	12.8	-12.5	32.1	-19.1	26.2
19 電力業		19.7	1.1	23.8	-21.5	62.6	-14.6	0.3	-35.1
20 運輸業・郵便業		-9.7	8.8	24.1	-8.8	-26.1	39.0	-35.3	-18.2
21 通信業		1.9	1.1	8.6	-15.1	27.1	-25.3	12.7	-15.3
22 卸売業・小売業		-10.1	20.7	-16.1	18.2	-2.3	77.0	-47.1	10.8
23 金融業・保険業		-18.2	14.4	-16.3	21.5	-10.2	74.7	-30.0	-4.6
24 不動産業		3.2	12.4	-25.0	98.5	-8.4	90.1	23.3	-5.5
25 情報サービス業		8.1	-6.1	-0.3	-7.0	6.7	-1.9	-6.5	-4.8
26 リース業		2.7	6.5	-21.9	7.7	0.0	27.8	-29.8	11.2
27 「その他非製造業」		7.8	4.8	5.6	-13.3	18.6	-10.5	-16.3	-8.0

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

### 第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)

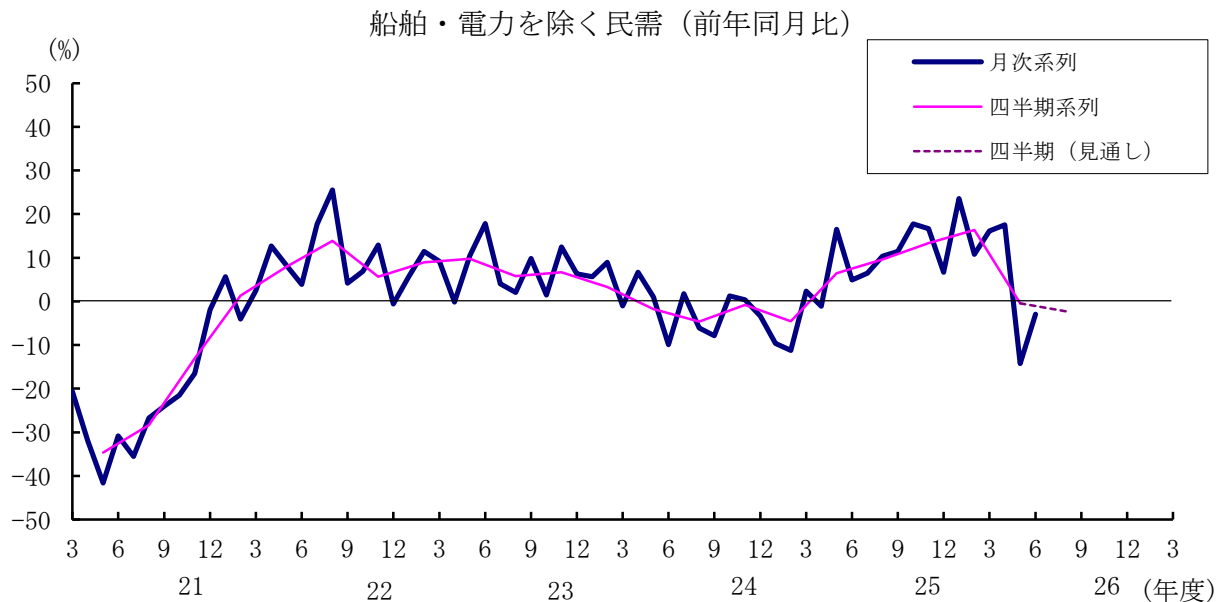




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

26年6月の受注総額は、2兆6,737億円で前年同月比30.3%増、「船舶を除く総額」では同15.5%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「26年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（26年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,419億円で前年同月比4.9%減（船舶を除くと同5.2%減、船舶・電力を除くと同3.0%減）、官公需は2,334億円で同6.4%増、外需は1兆3,904億円で同87.5%増、また、代理店は1,080億円で同7.9%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比1.3%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、パルプ・紙・紙加工品(87.8%増)、非鉄金属(83.6%増)、鉄鋼業(12.3%増)、造船業(9.4%増)、精密機械(7.9%増)等の9業種が増加となった。反面、「その他輸送用機械」(47.2%減)、食品製造業(37.4%減)、石油製品・石炭製品(26.2%減)、化学工業(19.9%減)等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.9%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、不動産業(59.0%増)、リース業(21.8%増)、建設業(19.6%増)等の 4 業種が増加となった。反面、農林漁業(29.7%減)、電力業(18.1%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(13.1%減)、情報サービス業(11.6%減)、運輸業・郵便業(8.2%減)等の 8 業種で減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

26年6月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(420.3%増)、鉄道車両(276.2%増)、工作機械(32.5%増)、産業機械(27.0%増)、道路車両(17.2%増)、重電機(16.0%増)及び原動機(3.0%増)で増加となった。反面、航空機(16.9%減)及び電子・通信機械(1.4%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比30.3%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶(58.9%増)、工作機械(35.6%増)、重電機(24.9%増)及び道路車両(5.6%増)で増加となった。反面、航空機(56.7%減)、鉄道車両(43.6%減)、原動機(15.7%減)、電子・通信機械(7.5%減)及び産業機械(2.0%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	平成25年 7～9月	10～12月	平成26年 1～3月	4～6月	平成26年 3月	4月	5月	6月
民需総額	9.9	14.0	18.5	2.1	14.5	22.4	-9.0	-4.9
原動機	5.2	3.1	29.1	16.7	14.4	51.9	46.1	-15.7
重電機	16.8	43.5	14.4	5.4	27.4	-20.5	12.6	24.9
電子・通信機械	3.7	7.4	9.5	-3.5	9.4	10.7	-13.0	-7.5
産業機械	18.2	17.3	16.9	-0.4	6.1	16.3	-14.3	-2.0
工作機械	14.7	43.2	29.0	29.7	12.4	30.9	22.7	35.6
鉄道車両	-17.0	-13.9	30.5	1.9	9.1	231.7	-53.1	-43.6
道路車両	26.3	29.4	27.9	6.8	10.5	2.7	11.7	5.6
航空機	-4.6	111.9	265.4	-58.9	392.3	-4.0	-75.0	-56.7
船舶	248.8	59.7	11.4	356.0	-29.7	1307.1	157.3	58.9

(備考) 原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

6月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機(74.8%増)、工作機械(37.2%増)、航空機(16.7%増)、船舶(14.3%増)、道路車両(13.1%増)、鉄道車両(10.9%増)、産業機械(5.7%増)、電子・通信機械(3.8%増)及び原動機(2.4%増)のすべてで増加となった。この結果、合計では前年同月比12.2%増となった。

### (3) 受注残高

6月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(32.4%増)、産業機械(18.5%増)、道路車両(15.5%増)、電子・通信機械(11.7%増)、工作機械(10.3%増)、重電機(9.3%増)及び鉄道車両(8.5%増)で増加となった。反面、航空機(2.6%減)及び原動機(0.6%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.4%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

6月の受注額は、175億円で前年同月比52.3%増、販売額は、333億円で同52.0%増、受注残高は、4,539億円で同1.5%減となった。

### (2) 軸受

6月の受注額は、536億円で前年同月比11.8%増、販売額は、559億円で同10.1%増、受注残高は、806億円で同28.8%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

6月の受注額は、1,079億円で前年同月比8.4%増、販売額は、1,084億円で同9.9%増、受注残高は、1,060億円で同19.4%減となった。

# 機械受注実績調査統計表

## 目 次

### [ グラフ ]

第1図	主要需要者別受注額	-----	12
第2図	主要業種別受注額	-----	15
第3図	主要機種別受注額	-----	19

### [ 計数表 ]

	需要者別受注額 (季調系列)	-----	20
	機種別受注残高手持月数 (季調系列)	-----	25
	需要者別受注額 (原系列)	-----	26
	機種別受注額 ( " )	-----	31
	機種別販売額 ( " )	-----	35
	機種別受注残高 ( " )	-----	39
	機械受注統計調査結果表 (平成26年6月実績)	-----	43
	"                    (平成26年4~6月実績)	-----	47
(参考)	新需要者分類		
	機械受注統計調査結果表 (平成26年6月実績)	-----	51
	"                    (平成26年4~6月実績)	-----	55
(別紙)			
	調査票分類と移行期表章分類	-----	59
(巻末)			
	季節調整の検討結果	-----	60